

## 第2回東日本大地震による復興へ向けた地域コミュニティ支援連絡会議記録

日時：平成23年5月23日（月）10時から12時

場所：宮城県自治会館2階 200会議室

### ◆講師

阿部 巧 ((社)中越防災安全推進機構)

石塚直樹 ( )

日野正基 ( )

### ◆参加者

青木ユカリ (コミュニティ・ワークス)

遠藤智栄 (地域社会デザイン・ラボ)

北川 進 (宮城県社会福祉協議会)

小谷竜介 (教育庁文化財保護課)

榊原 進 (特定非営利活動法人 都市デザインワークス)

櫻井常矢 (高崎経済大学)

鈴木孝男 (宮城大学)

白川由利枝 (仙台市)

城下鹿乃子 (SECRET CAFÉ)

高田 篤 (宮城大学地域連携センター)

高橋真由美 (宮城県教育庁生涯学習課)

山下弘彦 (災害ボランティア活動支援プロジェクト会議)

吉田 司 (震災復興・企画総務課)

布施孝介 (宮城県教育庁生涯学習課)

古川 隆 (宮城大学地域連携センター)

増田 聡 (東北大学大学院経済学研究科)

大泉美津子 (宮城県震災復興・企画部地域復興支援課)

佐々木努 ( )

平塚寿男 ( )

### ◆情報提供

1, 県内の復興計画の作成状況について

2, (社)中越防災安全推進機構の体制と活動について

- ・長岡青年会議所の資金により、中越復興市民会議が設立された。
- ・現在は、市民会議が(社)中越防災安全推進機構の中に組み込まれている。
- ・市民会議の1年間目は、被災者に寄り添い泥臭い活動を続けていた。
- ・活動が認められ、県との打合せの場が設置された。
- ・その後、県の職員と一緒に現地に入り、被災者との話し合いに参加した。(新潟県職員の活動)

- ・市民会議の職員4名のみで、手が回らず → 県が必要性を認識 → 復興支援員の設置へ
- ・復興基金は、地域のニーズに応じて、必要なときにメニューを作ってきた。(ボトムアップ)
- ・支援センターの事務局長の役割が重要で、支援員の活動に自由度が必要である。
- ・1つのサテライトの範囲は、5千人位の地域が良いと思われる。
- ・支援員が孤立しないように、市町村職員との良好な関係が必要である。

#### ◆意見交換

##### 1, (社)中越防災安全推進機構の体制と活動について

Q, センターの名称に「おやじファンクラブ」とあるが？

A, センターが市の機構に取り組みされており、観光的な要素が強い組織となっている。

Q, 復興支援員1人でいくつの集落を担当しているのか？

A, 3～4集落/人が密接に接する場合の限界。

Q, 社協や公民館と復興支援員の役割や関係は？

A, センターによりけり。

Q, 長岡市の合併の影響は？

A, 支所は機能人材共に縮小, 他地域からの人事などによる住民との関係を復興支援員が穴埋めしている。

Q, 復興支援員の採用基準や総括の経歴判断は？

A, 年齢の職位を決めている。

##### 2, 復興支援員と支援組織の役割について

###### ①東松島市復興まちづくり支援プロジェクト (櫻井)

- ・現時点では、協働のまちづくりによる話し合いの土壌がある東松島市でも、コミュニティ計画に対する関心は低い。
- ・次年度以降については、(財)東北活性化研究センターで別途検討となる。
- ・緊急性が高い復興計画(土地利用)と中長期の復興ビジョンとの棲み分けにより進める。
- ・この取り組みを通して、復興支援員のモデルケースとして、県内外の市町村へ情報発信していくことが重要である。
- ・市町村の認知が必要であることから、地域版の復興計画を作成することで進める。
- ・モデルケースとして、南三陸町と東松島市で行えないか検討しており、復興支援員の人件費として雇用対策事業を活用することで要求している。(佐々木)

###### ②みやぎ復興支援員の研修メニューについて (鈴木)

- ・中越から復興支援員の派遣し、現地で研修を兼ねて実践指導する。

###### ③復興支援員とセンターの推移について (高田)

- ・早い段階で、まちづくり計画策定の支援を考えると、専門家の投入が必要である。

##### 3, 社会福祉協議会と生涯学習課からの情報

###### ①社会福祉協議会 (北川)

- ・被災規模が大きく、直近の支援と仮設住宅の支援が重複する期間が大きくなっていく。
- ・福祉は、要援護者のみでなく生活困窮者まで。よって、災害ボランティアセンターの運営も、

被災者の生活支援を行うことが前提で、社協がコーディネートして来ている。

- ・被災者支援コーディネーター150人を国の二次補正として県に要望している。

## ②生涯学習課（布施）

- ・生涯学習の中で検討中である。第2，第3の阿部さんが出てくると考えており，宮城県民大学などを活用して（復興）人材育成を考えたい。
- ・復興に限らず，人材育成できないか。グランドワーク三島を参考に検討している。
  
- ・今回の被災状況から，特に文化や教育などが新しいコミュニティを形成していく上で重要である。（鈴木）
- ・被災者と2ヶ月間生活してきた社協の存在は大きい。（阿部）
- ・地域にある文化や歴史などのすばらしさを住民へ外部支援員が認識させることができる。（石塚）
- ・移転した集落の場合も，記録をまとめることで，まとまりが出てきてイベントを行ったところもある。（石塚）
- ・中越の復興支援員を宮城県に派遣しても，研修にはならない。（日野）
- ・復興支援員は，新しい地域を作っていく人で，当面は，現地と繋がっている社協と共に進むべき。（日野）
- ・現段階の，被災地の課題を阿部さんから聞いて，必要な支援を整理されてはどうか。（山下）
- ・支援員の仕組みと支援員は，別に整理をするべき，人材要件も整理された方がよい。（山下）
- ・復興支援員を制度化することには，懸念がある。地域住民が前向きになり，活動して行けるようにすることが支援員の役割である。（阿部）
- ・社協では，生活支援員を将来的に復興支援員へして移行していくことを考えている。（北川）
- ・新しい公共の事業もあり，このような制度がまとまっておらず，分かりにくい。（白川）
- ・沿岸部のみでなく内陸部も，震災復興だけでなく，全体の振興ができればよい。（白川）
- ・市町村合併の影響が大きく，全域を把握するのが難しくなっている。（櫻井）
- ・行政の縦割りの解消は難しく，民間ベース，現場で会議を行い，行政と住民を繋ぐ役割をもてればよい。（櫻井）

以上